

リトアニア政治・経済月間情勢（2012年4月）

1. 概況

- 内政面では、新内務大臣が任命され、2月中旬からの前内務大臣解任問題を巡る一連の騒動に終止符。早期総選挙提案が否決され、10月14日総選挙が確定。
- グリボウスカйте大統領がポーランドでのバルト・ポーランド首脳会合を欠席したことは大きな波紋を呼ぶ。リトアニア・ポーランド関係の悪化を懸念する意見が出される。
- ビサギナス原発の事業権益合意の国会審議を控え、野党の対応に注目が集まる。多くの野党は政府の情報不開示を批判する一方、国民投票は多くの野党が支持発言。

2. 内政

- 4日、国会により弾劾された者の公職選出禁止期間を現行の無期限から4年に限定する改正選挙法にグリボウスカйте大統領が署名。これによりパクス元大統領（現秩序と正義党党首）の立候補が可能となる。
- 4日、政府はユダヤ・コミュニティへの補償法実施の受け皿となる基金を閣議で正式に承認。没収されたユダヤ人資産価値の約30%に当たる1億2800万リタスが今後10年に渡り支払われる。
- 10日、クビリウス首相はパライティス前内務大臣の辞任に伴い、メリアナス自由中央同盟副党首を新大臣に指名。12日のグリボウスカйте大統領による任命、17日国会宣誓を経て正式就任。
- 11日、グリボウスカйте大統領は総選挙を10月14日に実施するとの布告に署名。17日、国会は総選挙を6月ないし7月に前倒し実施する決議案を否決し、総選挙実施日は10月14日で確定。
- 17日、公務員倫理委員会は、新任のユセビチュウス金融犯罪捜査局長が公私混同を犯したと発表。
- 19日、国会で家族の定義を規定する憲法改正案の審議が開始され、多くの発言が相次ぎ、次回本会議で審議を継続することを決定。
- 30日当地紙発表の支持率調査で、野党の労働党は17.8%、社会民主党16.3%、秩序と正義党11%。与党祖国同盟は8.2%に下落。政治家個人への支持率では、グリボウスカйте大統領（27.1%）に次いでウスパスキフ労働党党首（7.3%）となった。

3. 外交

- 1～2日、アジュバリス外相はアゼルバイジャンを訪問しアリエフ大統領、ラシザデ首相、メメディアロフ外相と会談。EU・アゼルバイジャン関係及び両国経済協力等に関し協議した。3日にはアフガニスタンのチャグチャランを訪問しリトアニアPRT隊員と会談、開発援助案件の進捗状況等につき報告を受けた。4日、カブールで開催されたゴール県開発会議に出席し、リトアニアは権限委譲後も開発援助を継続すると発言。5日にはアルメニアを訪問しサルグシャン大統領及びナルバンジャン外相と会談し、二国間関係及び経済協力、ナゴルノ・カラバフ紛争の解決等につき協議。
- 5日、アジュバリス外相は、アウン・サン・スー・チー氏にミャンマー補欠選挙勝利の祝意書簡を发出。
- 7日、カリニングラードにS-400ミサイルが配備されたとの報道に対し、ユクネビチエネ国防大臣は懸念を表明。
- 10日、イグナタビチュウス外務副大臣は、リトアニアのエネルギー独立を支援したとしてモーニングスター米務省欧亜エネルギー特使にリトアニア外交賞を授与。
- 10日、大統領府補佐官は4月17日にワルシャワで開催のNATO首脳会合準備会合にグリボウスカйте大統領は既に準備会合は完了しているので欠席すると発言。各記事は、最近の両国関係が今回の欠席に影響していると報じ、二国間関係に拘わらず大統領は出席すべきとの有識者のコメントを報道。
- 12日、駐リトアニア・ベラルーシ大使がリトアニアの対ベラルーシEU制裁はリトアニア経済に損失を生じていると述べたことに対し、不正確で偏見と外務省は反論。15日、アジュバリス外相及びジンゲリス国会外交委員長はベラルーシ当局のサンニコフ前大統領候補及び支援者ボンダレンコ氏の釈放を歓迎。25日、バグドナス駐ベラルーシ・リトアニア大使が帰任。
- 12日、当地訪問中のアザーロフ・ウクライナ首相はグリボウスカйте大統領及びクビリウス首相とそれぞれ会談し、両国関係、経済協力、ウクライナの欧州統合プロセス等について協議。クビリウス首相は、ウクライナのEUへの統合の阻害となっているティモシェンコ前首相の裁判に関するEUの懸念を表明。
- 16日、政府は2015～17年の間アフガニスタン治安部隊へ38万ユーロの支援を行うと閣議決定。
- 18～19日、アジュバリス外相及びユクネビチエネ国防大臣はNATO外相防衛相合同会議へ出席し、ロシアの軍事強化への注意喚起やアフガニスタンへの支援継続等を発言。
- 19日、デグティエネ国会議長はポーランドを訪問し、EU国会議長会合に出席。共通外交・安全保障政策、共通安全保障・防衛政策等への議会の関与につき協議。
- 23日、アジュバリス外相はEU外務理事会へ出席し、アフガニスタン、ミャンマー、シリア及び中東情勢について発言。
- 25日、第8回リトアニア・カリニングラード長期協力評議会が開催。会合後に署名さ

れた議定書の中でリトアニアはカリニングラード原発の環境影響に対する懸念を表明。

- 26日、NATOバルト空域監視ミッションの交代式がシャウレー空軍基地で開催。独空軍に替わりポーランド空軍が任務従事。式典に出席した当地ポーランド大使、国防副大臣は今回がポーランドの最後の任務とは決まっていないと発言。
- 26日、クビリウス首相はポーランドを訪問し、中東欧・中国経済フォーラムへ出席。温家宝中国首相とも会談し、経済、文化教育面での二国間協力促進につき協議した。
- 26日、アジュバリス外相はモルドバを訪問し、ティモフティ大統領他と会談。EUへの統合、EU東方パートナーシップ等について協議した。
- 26日、国会はクロアチアのEU加盟条約を承認。
- 29日、グリボウスカイト大統領はカタールを訪問し、ハマド首長と会談。クライペダLNGターミナルへのガス供給、両国経済協力等について協議した。
- 30日、当地訪問中のイワノフ・マケドニア大統領はアジュバリス外相と会談、同外相はEU統合に向けた改革促進を要請。
- 30日、グルジア訪問中のクビリウス首相はサーカシビリ大統領、ギラウリ首相等と会談し、ギラウリ首相との間で首相府間の協力覚書に署名した。

4. 経済

【ビサギナス原発プロジェクト】

- 4日付各紙は、バルトライティエネ労働党副党首は、労働党は原発には原則賛成だが、最終判断は経費を見極めてから、国民投票実施には賛成と発言したと報じる。
- 10日、国民投票実施を検討する提案が国会で可決され、今後関係委員会でその是非を審議することとなる。
- 11日付報道で、ユルセナス国会副議長（社会民主党）は、党内でも原発への意見は二分されている、問題は政府からの情報不足と発言。
- 16日、プトケビチュウス社会民主党党首は、同党のエネルギー政策に関する会見を行い、原発の国民投票実施は支持、コスト・収益に関する情報不足と発言。
- 25日、事業権益合意が閣議に提出され、シモニテ財務大臣は現在の指標を見る限りではプロジェクトは実現可能で、リスクも均衡が取れたものと肯定的な評価。
- 26日、野党側の要請により日立製作所の代表者と野党議員の会合が国会で開催され、プトケビチュウス社会民主党党首を初め約40名の野党議員が出席。会合後、記者会見で同党首はコストや電力価格面での十分な説明がなかったと発言。

【その他】

- 2日、リトアニア統計局及び中央銀行は、2011年の外国直接投資統計を発表。投資フロー額は前年比53%増、11年末時点での投資残高は4.5%増加。国別ではポーランドに代わり、スウェーデンが最大投資国となる。分野別では、製造業、特に医薬品、化学品が大きい。

- 3日、KPMG社はバルト3国企業に対して行った調査の結果として、リトアニア企業幹部は今年の当国経済成長率を3%、ユーロ導入は2017~18年に遅れると予想と発表。
- 17日、IMFはリトアニアの経済成長見通しを2012年2%、13年2.7%と発表。2012年のインフレ率は3.1%、失業率は14.5%に下降し、13年も低下傾向は続くと予想。
- 23日、リトアニア・ガス社は、7月1日より一般家庭向けガス価格の22%値上げを発表。輸入ガスの高騰、原油高、為替レートの影響によるもの。
- 24日、当地大手銀行Swedbankは、リトアニアの2012年経済成長率見通しを3.3%で据え置いたと発表。
- 24日、エスポー条約実施委員会は、ベラルーシの原発計画に関しベラルーシに書面による説明回答を要請。
- 25日、ガスピロムが国際仲裁裁判所へカウナス火力発電所の株式売却に関し仲裁を申し立てたと報道。
- 25日、ポーランドのPKN Orlen社はマジェイケ製油所の売却を断念したと発表。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたもので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。